

## 【米国の雇用統計(5月) ～雇用者数は堅調に増加～】

### <ポイント>

- ・5月の非農業部門雇用者数は前月比+21.7万人と、4カ月連続で20万人超となりました。
- ・失業率は6.3%と市場予想を下回ったほか、平均賃金の増加など労働市場の質の改善も続きました。
- ・雇用者数の堅調な増加により、FRBによる2014年の失業率の見通しは引き下げられそうです。今後QEは着実に縮小・終了され、利上げについては物価の動向などを見ながら2015年半ば以降となりそうです。

### 1. 雇用者増は4カ月連続20万人超、失業率は横ばい

5月の非農業部門雇用者数は前月比+21.7万人と、市場予想(ブルームバーグ集計)の同+21.5万人を小幅に上回りました。雇用者数の増加は4カ月連続での20万人超となりました。雇用者数は寒波の影響を脱し、着実に増加しています。

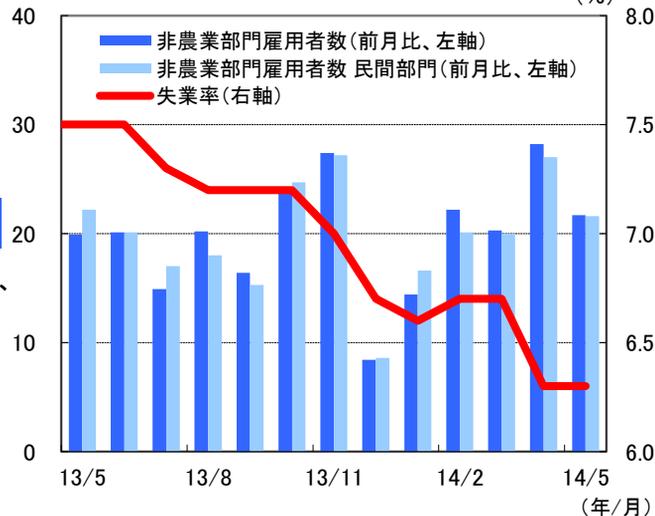
また、5月の失業率は6.3%と前月と同水準となり、市場予想(同)の6.4%を下回りました。

### 2. 賃金など労働市場の質も改善

雇用者数増加の内訳を見ると、民間部門は前月比+21.6万人、政府部門は同+0.1万人となりました。

民間部門を業種別に見ると、建設業や小売業では増加ペースがやや鈍化したものの、製造業や教育・医療、レジャー・娯楽業では一段と雇用者が増加しました。また、労働時間は3カ月連続で同水準となり、高止まりしています。一方、イエレンFRB議長が労働市場のスラック(たるみ)として指摘している平均賃金については、3カ月ぶりの伸びとなりました。同様に、高水準が指摘される長期失業者の割合は5月に34.6%と35%を割り込んだほか、パート労働者の割合も18.7%と着実に低下しています。

(万人) 非農業部門雇用者数と失業率 (%)



(注) データは2013年5月～2014年5月。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 3. 今後の見通し

非農業部門雇用者数の増加幅は4カ月連続で20万人超となり、失業率の安定的な低下に必要とされる前月比+15万人～20万人を超える水準で堅調に増加しています。また、5月の失業率は6.3%と、FRBが2014年3月に公表した2014年の見通し(6.1%～6.3%)のレンジに入ってきています。足元の雇用者数の増加を受けて、今月17日から18日に行われるFOMCで新たに公表されるFRBの経済見通しでは、失業率の予想は引き下げられる可能性があります。労働市場の質の改善も緩やかながら進んでいます。FRBは、今月のFOMCでもQEの縮小を継続し、今秋にも終了させる見通しに変更はありません。ただし、QE終了後のゼロ金利政策解除のタイミングについては、労働市場の質の改善が今後も続くことが必要となります。平均賃金は3カ月ぶりの伸びとなったものの、基調としては緩やかな伸びにとどまっています。長期失業者やパート労働者の割合も低下してきていますが、リーマン・ショック以前と比較すると未だ高水準にあります。こうしたことから当面は低金利政策が維持され、その後の利上げについてはこれらの指標に加え物価の動向なども見ながら、2015年後半以降に行われると見込まれます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月09日【キーワード No.1,345】ECBが初の「マイナス金利」を導入(ユーロ圏)

2014年06月05日【デイリー No.1,883】米国のISM景況感指数(5月)

2014年06月05日【キーワード No.1,343】FRBが重要視する「PCE価格指数」(米国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。